

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月20日

**【事業年度】** 第73期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

**【会社名】** 宝印刷株式会社

**【英訳名】** TAKARA PRINTING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堆 誠一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区高田三丁目28番8号

**【電話番号】** 03(3971)3101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 若松 宏明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区高田三丁目28番8号

**【電話番号】** 03(3971)3101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 若松 宏明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高	(千円)	12,025,227	11,759,989	12,207,636	12,399,258	12,033,170
経常利益	(千円)	1,741,375	1,337,953	1,266,169	1,407,651	1,222,704
当期純利益	(千円)	1,020,952	759,105	672,416	659,753	723,019
純資産額	(千円)	11,411,377	11,801,821	12,047,628	11,758,276	-
総資産額	(千円)	13,809,386	14,056,030	14,202,104	14,025,022	-
1株当たり純資産額	(円)	981.27	919.70	936.05	949.45	-
1株当たり当期純利益金額	(円)	88.15	59.27	52.28	52.80	58.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	87.77	59.12	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.6	84.0	84.8	83.8	-
自己資本利益率	(%)	9.3	6.5	5.6	5.5	-
株価収益率	(倍)	16.4	18.9	16.2	15.9	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,255,832	771,037	1,104,068	1,787,930	1,456,480
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	508,539	678,231	1,282,031	499,079	312,767
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,981	300,813	287,668	903,061	295,715
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,560,281	3,352,274	2,886,643	3,272,432	4,120,430
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	582 〔189〕	650 〔192〕	655 〔169〕	673 〔145〕	-

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成18年9月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

3 第71期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 連結子会社でありました株式会社フィナンシャルメディアは平成22年2月26日に清算終了したことから、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、第73期の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」「自己資本利益率」及び「従業員数」は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高 (千円)	11,998,960	11,734,113	12,188,037	12,394,941	12,035,737
経常利益 (千円)	1,734,351	1,343,944	1,260,118	1,406,218	1,229,386
当期純利益 (千円)	1,014,208	765,386	669,936	658,589	714,359
資本金 (千円)	2,027,522	2,038,976	2,049,318	2,049,318	2,049,318
発行済株式総数 (株)	11,685,371	12,897,468	12,936,793	12,936,793	12,936,793
純資産額 (千円)	11,417,401	11,814,126	12,057,453	11,766,936	12,231,575
総資産額 (千円)	13,803,026	14,054,233	14,197,472	14,028,934	14,294,029
1株当たり純資産額 (円)	981.79	920.66	936.81	950.15	987.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	25.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.57	59.76	52.09	52.71	57.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	87.19	59.61	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	84.1	84.9	83.9	85.6
自己資本利益率 (%)	9.3	6.6	5.6	5.5	6.0
株価収益率 (倍)	16.5	18.8	16.3	15.9	12.2
配当性向 (%)	27.4	40.2	46.1	45.5	43.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	575 〔187〕	639 〔188〕	651 〔167〕	669 〔144〕	689 〔115〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第69期の1株当たり配当額24円のうち4円00銭は業績連動型配当制度に基づく特別配当金であります。  
3 第73期の1株当たり配当額25円のうち1円00銭は業績連動型配当制度に基づく特別配当金であります。  
4 平成18年9月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。  
5 第71期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
6 平均臨時雇用者数は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

昭和27年に、東京都港区芝新桜田町において、ディスクロージャー関連書類印刷を専門とする会社として、現在の宝印刷株式会社の前身である株式会社宝商会の商号をもって創業いたしました。その後、産業界の驚異的復興・発展に対応して、昭和35年4月に、東京都港区田村町において新たに宝印刷株式会社を設立いたしました。

宝印刷株式会社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和35年4月	資本金500千円をもって東京都港区田村町六丁目13番地に宝印刷株式会社を設立
昭和36年5月	本店を東京都千代田区西神田二丁目9番地に移転
昭和38年4月	本店を東京都千代田区西神田三丁目8番10号(宮城会館)に移転
昭和39年2月	東京都豊島区高田南町に高南工場を新設
昭和42年8月	証券研究室内に証券研究会を創設し、ディスクロージャー関連書類の事例収集と分析等の活動に注力
昭和43年11月	本店を東京都豊島区高田三丁目23番9号に移転し、高南工場を廃止
昭和48年4月	外国営業部(現ディスクロージャー営業四部)を設置し、日本における外国企業ならびに海外における国内企業のディスクローズに対応 証券研究室を証券研究部に改組し、ディスクロージャー関連法規の研究ならびに記載事例の収集、分析等に一段と注力
昭和59年3月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄制度(新二部市場)の開設に伴い、大阪市南区島之内一丁目22番20号(大和ビル)に大阪営業所を新設
昭和61年7月	本店を東京都豊島区高田三丁目28番8号(現在地)に移転 大阪営業所を大阪支店に名称変更するとともに大阪市中央区上町一丁目24番17号(現大阪支店別館工場)に移転
昭和63年5月	米国の印刷会社バウン・アンド・カンパニー・インクと協同業務契約を締結し、国際化に伴う業務の迅速化、効率化を図る。
昭和63年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成元年3月	名古屋市中区錦二丁目8番24号に名古屋営業所を新設(現在は名古屋市中区錦一丁目20番25号)
平成3年3月	作業の効率化を図るため本社別館隣接の土地建物(東京都豊島区高田三丁目23番10号)を購入
平成3年7月	企業のIR(インバスター・リレーションズ)活動を積極的にサポートするため、IR営業部・IR事業開発部を設置(現在はディスクロージャー&IR営業一部、二部、三部、四部およびIR企画部)
平成3年11月	大阪市中央区船越町一丁目6番6号に大阪支店を移転(現在は大阪市中央区瓦町三丁目6番5号)
平成4年5月	ディスクロージャー関連情報の総合的なサービスの提供のため、ディスクロージャー情報センター(D.I.C.)を開設
平成6年11月	福岡市中央区天神三丁目4番8号に福岡営業所を新設
平成7年9月	札幌市中央区大通西十一丁目4番に札幌営業所を新設
平成8年4月	東京都北区浮間四丁目24番23号に浮間工場を新設
平成8年8月	広島市中区紙屋町一丁目1番20号に広島営業所を新設
平成9年9月	株式会社フィナンシャルメディア(元・連結子会社)を設立
平成10年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年6月	浮間工場ISO9002取得
平成12年8月	横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番16号に横浜営業所を新設(平成17年1月横浜市西区北幸町一丁目11番15号に移転)
平成15年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
平成16年4月	ISO9001(品質)、ISO14001(環境)の両認証(適用範囲:全社)を同時取得
平成16年10月	WEB上でHTML編集を可能にした有価証券報告書等編集システム「Xエディター」を開発
平成16年12月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証(適用範囲:「Xシステム」)を取得
平成17年3月	プライバシーマーク(個人情報保護システム)の認証(適用範囲:全社)を取得
平成17年12月	ISMSの認証(適用範囲:「Xエディター」)を追加取得
平成18年12月	関連会社であった株式会社タスクを子会社化(非連結子会社)
平成19年2月	ディスクロージャー・イノベーション株式会社(非連結子会社)を設立
平成19年4月	証券研究会(昭和42年8月創設)を発展的に改組し、総合ディスクロージャー研究所として開設
平成20年6月	有限責任中間法人(現・一般社団法人)日本IPO実務検定協会へ出資(非連結子会社)
平成22年2月	連結子会社であった株式会社フィナンシャルメディアを経営の効率化を図るため同社事業を当社に譲渡し清算終了
平成22年6月	経営の効率化を図るため横浜営業所の業務機能を本社へ統合し同営業所を閉鎖

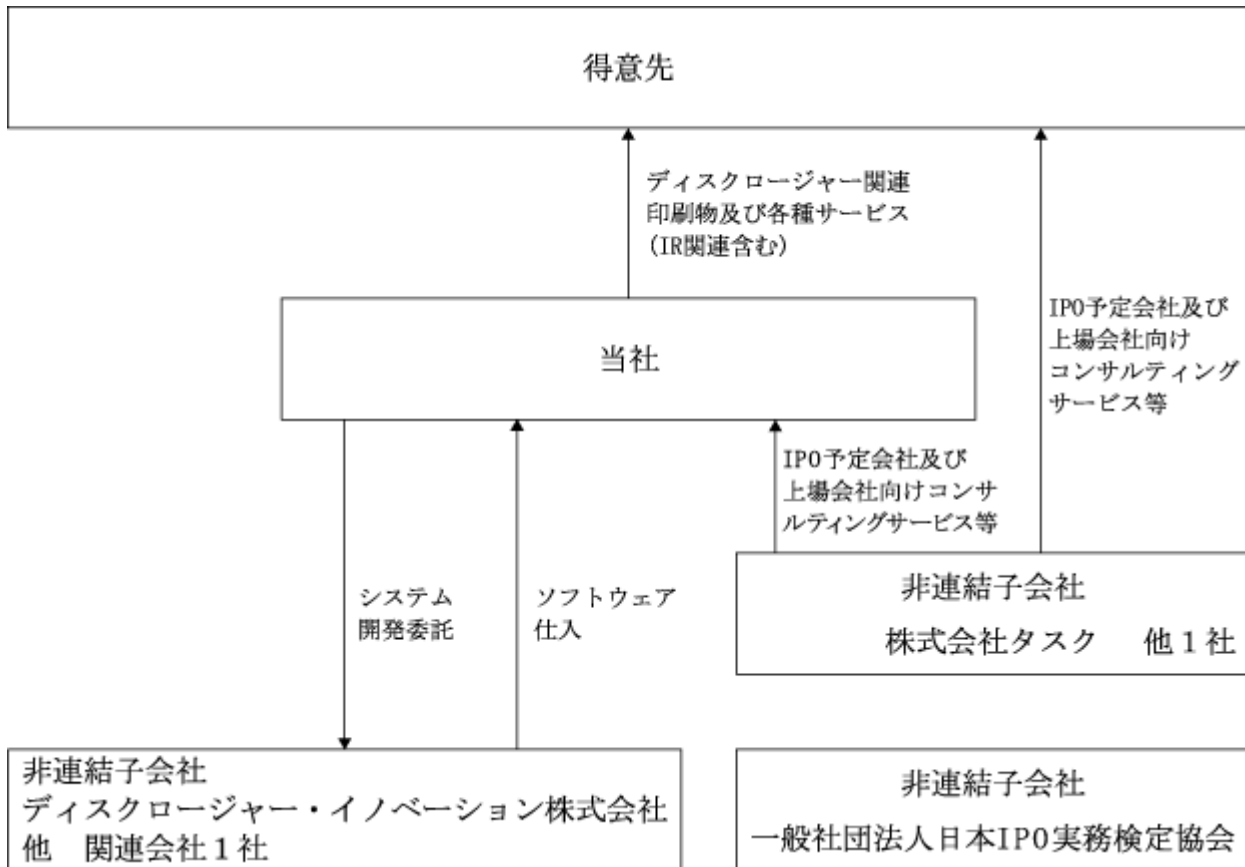
### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と子会社4社、関連会社1社で構成され、金融商品取引法関連、会社法関連等の印刷物の製作販売及びその他の事業を営んでおります。その主要製品は、ディスクロージャー関連書類の制作印刷物であり、それらに付帯する各種書類作成支援ツールの企画制作販売、コンサルティング及びその他のサービス等の提供を行っております。

ディスクロージャー・イノベーション株式会社は、ディスクロージャー関連ソフトウェアの開発を主業務とし、株式会社タスクは、主にIPO予定会社及び上場会社向けコンサルティング、申請書類の作成支援などを行っております。

また、一般社団法人日本IPO実務検定協会は、株式上場準備を担う人材の育成と上場後のディスクロージャー実務を担う人材の育成を目的に、IPO実務検定試験・財務報告実務検定試験の運営、合格者に対する研修、各種講演会等の企画・開催・運営・出版などを行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社であった株式会社フィナンシャルメディアは平成21年11月30日開催の臨時株主総会における解散の決議を経て、平成22年2月26日に清算が終了いたしました。

同社が行って来た個人投資家向けIRマガジン「ジャパニーズインベスター」の発行・配布、各種IRイベント（説明会、IRフェアなど）の運営とコンサルティング、企業のIR活動支援サービス、Web J Iの運営・管理などの事業は当社に譲渡されており、当社及び当社の関係会社として営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
689〔115〕	36.5	8.7	5,984

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気低迷により、厳しい状況が続いておりましたが、海外経済の改善や新政権による緊急経済対策の効果等を背景に、輸出や個人消費を中心に持ち直しの動きが見られ、企業収益にも改善が見られました。しかしながら、今般、ユーロ危機の再燃や円高進行が生じており、依然として予断を許さない状況であります。

こうした状況のもと、ディスクロージャー印刷に関係の深い株式市場は、日経平均株価の1万円台回復や大手企業によるエクイティファイナンス（新株発行を伴う資金調達）の増加など改善の兆しも見られました。

しかしながら、IPO（新規上場）社数は低水準のまま推移するなど、本格的な回復には至りませんでした。

ディスクロージャー印刷の分野におきましても、統廃合や経営破たんによる上場会社数の減少に加え、企業のコスト削減意識の浸透により、価格競争が激化するなど、業界を取り巻く環境も大変厳しい状況となりました。

このような環境の中で、当社は株式市場の影響を受けにくい四半期報告書や有価証券報告書、ならびに株主総会招集通知などの法定継続開示書類や金融機関が作成するディスクロージャー誌の受注拡大に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、前述しましたとおり、IPO社数の低迷と上場会社数の減少に加え、競争激化等の影響から、当連結会計年度の売上高は、12,033百万円と前年同期と比べ366百万円（3.0%）減少いたしました。利益面につきましても、売上高減少の影響をコスト削減で補うことができず、営業利益は、1,290百万円と前年同期と比べ171百万円（11.7%）の減益となり、経常利益は、1,222百万円と前年同期と比べ184百万円（13.1%）の減益となりました。しかしながら、当期純利益は、投資有価証券評価損が減少したことに加え、子会社の清算結了にともない税負担が減少したこと等もあり、723百万円と前年同期と比べ63百万円（9.6%）の増益となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

#### ・ 金融商品取引法関連製品

前連結会計年度に続き、金融商品取引法改正の影響により、四半期報告書、XBRL関連売上等が増加しました。また、大手企業によるエクイティファイナンス（新株発行を伴う資金調達）の増加により目論見書等の売上が増加しました。一方で、統廃合や提出免除などの影響により、有価証券報告書、半期報告書の売上は減少しました。

この結果、売上高は前年同期比26百万円（0.5%）増加し、5,518百万円となりました。

#### ・ 会社法関連製品

大口のお客様からの新規受注により、招集通知の売上は、前年同期実績を上回ることができました。しかしながら、株券関係の売上が減少した結果、売上高は前年同期比25百万円（0.9%）減少し、2,785百万円となりました。

#### ・ IR関連製品

金融機関等のディスクロージャー誌の売上は増加しましたが、事業報告書、中間事業報告書の売上は上場会社数の減少やお得意様企業のコスト削減意識の浸透により、価格競争が激化した影響等で前年同期に引き続き減少しました。この結果、売上高は前年同期比313百万円（9.6%）減少し、2,963百万円となりました。

#### ・ その他製品

この分野では、前連結会計年度は株券電子化に伴う電子公告調査サービスが増加しましたが、当連結会計年度はその特需がなくなったため、減少しました。この結果、売上高は前年同期比53百万円（6.5%）減少し、765百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ847百万円(25.9%)増加し、4,120百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
営業活動の結果得られた資金は1,456百万円(前連結会計年度比18.5%減)となりました。  
収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,149百万円、減価償却費498百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額581百万円であります。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資活動の結果使用した資金は312百万円(前連結会計年度比37.3%減)となりました。  
収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入37百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出304百万円であります。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
財務活動の結果使用した資金は295百万円(前連結会計年度比67.3%減)となりました。  
これは、主に配当金の支払額295百万円であります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので製品区分別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引法関連	5,518,577	+0.5
会社法関連	2,785,213	0.9
I R 関連	2,963,587	9.6
その他	765,792	6.5
合計	12,033,170	3.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引法関連	5,564,349	+3.8	776,567	+6.3
会社法関連	2,721,010	2.3	950,050	6.3
I R 関連	2,930,805	10.2	1,126,403	2.8
その他	762,096	4.2	78,841	4.5
合計	11,978,261	1.8	2,931,863	1.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、受注残高は当事業年度の個別実績を表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引法関連	5,518,577	+0.5
会社法関連	2,785,213	0.9
I R 関連	2,963,587	9.6
その他	765,792	6.5
合計	12,033,170	3.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 営業力の強化とCSR重視の経営

お得意様のニーズを的確に捉え、法律および関連する諸制度の改正に関するコンサルティングサービスや効率的で使いやすい法定開示書類作成支援システムの提供など、ディスクロージャーとIRをトータルサポートするサービスの強化を図り、営業体制を強化する。

四半期報告制度、内部統制報告制度および法定開示書類のXBRL適用範囲の拡大やIFRSへの対応を万全にするため、お得意様への情報提供、従業員教育の徹底、並びにシステムの開発やインフラの整備等を更に進め、ディスクロージャー事業の深化と拡大に向けての取組みを強化する。

お得意様にとっての「ディスクロージャー&IRサービスのオンリーワン企業」を目指すとともに、当社においても、業務の効率化を進めコスト削減を図り、株主等各ステーク・ホルダーに対する当社の信頼の確立と業績の向上を図る。

当社事業の信頼の基本となる機密情報管理体制を更に強化するため、コンプライアンス遵守の徹底と一層の情報セキュリティの強化を図る。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容の概要

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社取締役会は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じる可能性があるかと判断されるような当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

したがって、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、株主の皆様が買付に応じるか否かを判断するためや当社取締役会が代替案を提案するために、必要な情報や時間を確保したり、買付者と交渉を行うことを可能とすること等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

##### 取組みの具体的な内容の概要

#### イ 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループはこれまで進めてきた中期経営計画を引き続き継続するとともに、攻めの経営を断行することにより持続的成長を実現させてまいります。

当社は、株式公開を目指した昭和63年頃から組織的な運営を行うため、諸規程の整備、運用、文書化の推進および内部監査を行い業務の改善に努めるとともに、利益計画を作成してまいりました。その精度を更に高めるため当社を取り巻く内部環境および外部環境の分析を基に、各ステーク・ホルダーにも配慮した経営計画の必要性を感じ、中期経営計画を策定することといたしました。その後、社会・環境・経済のトリプル・ボトムラインを意識した目標を加え、中期経営計画を策定し、当社のIR活動の一貫として発表しております。

その実行計画として各年度予算を策定し、全社的な目標を設定のうえ、各部門でその具体策をまとめ、社訓とともに、これに則した経営を展開し、着実な成長を実現してまいりました。

#### ロ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年7月17日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年8月23日開催の当社第70回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきました。

仮に当社株式に対する買付その他これに類似する行為またはその提案（以下総称して「買付」といいます。）が行われた場合、買付を行う者またはその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間ならびに買付者との交渉の機会の確保をしようとするものであります。当社は、基本方針に照らして、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じることを未然に防止しようとするものであります。

なお、旧プランは、平成22年8月20日開催の当社第73回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終結の時までとされておりましたが、平成22年7月13日開催の取締役会において、当社株

式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）を一部変更のうえで継続することを決議し、本定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきました。（以下変更後のプランを「本プラン」といいます。）

取組みの具体的な内容に対する当社取締役会の判断およびその理由

イ 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、当社基本方針に沿い、関係諸法令、裁判例、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る規則および「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」（平成17年5月27日 経済産業省・法務省）の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）、ならびに「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」（平成20年6月30日 企業価値研究会）の定める指針の内容を充足するものです。

ロ 株主意思の重視

本プランは、平成22年7月13日開催の当社取締役会において決議され、本定時株主総会において承認されたことをもって導入されたものです。

また、本プランの有効期間は約3年間に限定されていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されることとなります。

ハ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランでは、取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役または弁護士・大学教授等の社外有識者からなる特別委員会を設置し、取締役会は特別委員会の勧告に従い本プランの発動または不発動を決議するという手続を採用することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、当社の企業価値および株主共同の利益の維持・向上に資する公正な運営が行われる仕組みが確保されております。

また、特別委員会の判断の透明性を一層高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社取締役会の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項を、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行うことといたしております。

ニ 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されております。これにより、当社取締役会による恣意的な発動が防止される仕組みになっております。

ホ 第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、公認会計士、弁護士、コンサルタント、フィナンシャル・アドバイザー等の専門家など、独立した第三者の助言を得ることができるため、特別委員会による判断の公正さ、客観性は一層強く担保されるといえます。

ヘ デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、その有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、期差任期制ではありませんので、いわゆるスローハンド型の買収防衛策でもありません。

当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.takara-print.co.jp/>）に記載しておりますので、ご参照願います。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社では、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

##### 情報の管理

当社が取扱うお得意様のデータの中には、インサイダー取引規制に該当するものも含む開示前機密データや個人情報があり、万一情報漏洩や情報流出が生じた場合は、当社の信用及び業績に影響を与える可能性があります。このため、当社においては、プライバシーマーク認証の取得や情報セキュリティに対応するためのI S M S認証を範囲を限定して取得するなど、システムと運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー取引管理規程をはじめとする諸規程を制定し、従業員教育を徹底するなど機密保持に努めております。

お得意様に対するサービス内容は、近年、有価証券報告書などの電子開示制度E D I N E TをはじめとしたディスクロージャーのI T化の流れを踏まえ、I T技術を有効に活用したものとなってきております。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお得意様の情報セキュリティの確保を最重要課題と位置づけ、より強固な管理体制の構築に努めております。

##### ディスクロージャー関連法令等の改正及び会計基準の変更による影響

当社主要事業であるディスクロージャー関連書類の多くは、金融商品取引法及び会社法に基づいて作成されておりますが、近年は投資家保護の観点等から、より適切な開示内容が求められ、法律や関連する諸制度の改正が頻繁に行われております。

また、わが国の会計基準は国際財務報告基準（I F R S）とのコンバージェンスを進めており、ここ数年の間に数多くの改定が行われ、今後もさらなる改定が予定されております。さらにはI F R Sの強制適用の可能性もあります。

これらの改正等により、当社が受注しているディスクロージャー関連の書類は、記載内容の変更等に伴いページ数や必要部数の増減が生じるなど、当社の売上に影響を与えることがあります。また、金融商品取引法上の開示書類のX B R L化など、ディスクロージャーの開示手段及び方法も度々変更されております。当社は、このような改正の動向を一早く把握し、対応策を素早く講ずることができるよう、日頃よりディスクロージャー制度や会計基準に関するあらゆる情報を収集し、対応するため、社内組織として総合ディスクロージャー研究所やI F R S室を設置するとともに従来からのセクションとの連携により対応しております。

##### 株式市場からの影響

当社が専門領域としているディスクロージャー関連書類の作成につきましては、有価証券報告書や株主総会招集通知などの継続開示書類と、株式の新規上場時の申請書類やファイナンスに関する書類などの不定期開示書類とがあります。このうち不定期開示書類関連の受注につきましては、株式市場の影響を受け、当社の売上ならびに利益は大きな影響を受けることがあります。

当社は、この影響を軽減するため、継続開示書類を積極的に受注すべく営業活動を展開しお得意様のニーズに的確に応えるサービスの提供に努めることにより、業績の安定を目指しております。

また、上場会社数の減少は当社にとりましてお得意様の減少に繋がることから売上ならびに利益の減少の要因となります。

##### 売上高の季節的変動

当社の売上高は、お得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期（6月～8月）の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

##### 会計基準の変更による影響

I F R Sに関連する会計基準の変更により、当社グループにおける収益の認識、資産・負債の評価、連結範囲の見直し等に係る会計処理方法が変更され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度は、金融商品取引法改正の影響により四半期報告書、X B R L 関連売上等が増加したほか、大手企業によるエクイティファイナンスの増加により目論見書等の売上が増加しました。しかしながら上場会社数の減少や価格競争が激化した影響等により事業報告書や中間事業報告書等のI R 関連製品売上が大幅に減少したことなどから、通期の売上高は前連結会計年度に対し3.0%の減収となりました。

#### 売上高及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度より100百万円減少し、6,577百万円となり、原価率は0.8ポイント上昇し、54.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より94百万円減少し、4,164百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ11.7%減少し、1,290百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の 54百万円(純額)から 68百万円(純額)となり13百万円の減益となりました。これは、主として、投資事業組合運用損が20百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ13.1%減少し、1,222百万円となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の 244百万円(純額)から 73百万円(純額)となりました。これは、投資有価証券評価損が169百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1.1%減少し、1,149百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、子会社の清算結了にともない税負担が減少したこと等もあり723百万円となり、前連結会計年度に比べ、9.6%増加しました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ10.6%増加し、58円38銭となりました。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当社は、当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりませんが、個別での状況を記載しております。

#### ・ 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて11.0%増加し、6,671百万円となりました。これは、現金及び預金が855百万円増加し、売掛金が128百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに注記事項をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べて4.9%減少し、7,622百万円となりました。これは、有形固定資産が161百万円、投資有価証券が137百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.9%増加し、14,294百万円となりました。

#### ・ 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて9.5%減少し、1,971百万円となりました。これは、買掛金が44百万円、未払法人税等が88百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.8%増加し、91百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.8%減少し、2,062百万円となりました。

#### ・ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.9%増加し、12,231百万円となりました。これは、別途積立金が350百万円増加したことなどによります。

## (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ847百万円(25.9%)増加し、4,120百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,456百万円(前連結会計年度比18.5%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,149百万円、減価償却費498百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額581百万円であります。

#### ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は312百万円(前連結会計年度比37.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入37百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出304百万円であります。

#### ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は295百万円(前連結会計年度比67.3%減)となりました。

これは、主に配当金の支払額295百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は291百万円であります。その内訳は、有形固定資産58百万円、無形固定資産232百万円であり、主なものは、作業効率の改善・品質向上を目的とした印刷設備の導入、有価証券報告書等の管理入力支援ツール「Xエディター」の開発等によるものであります。

なお、設備の状況は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

(平成22年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (東京都豊島区)	制作設備 販売その他設備	406,995	120,247	1,379,100 (956.16)	34,682	1,941,026	239 〔25〕
本社第1、第2分室 (東京都豊島区)	販売その他設備	1,075	1,923	-	4,585	7,585	184 〔2〕
本社別館 (東京都豊島区)	制作設備	273,036	64,748	824,265 (784.67)	4,564	1,166,615	107 〔45〕
浮間工場 (東京都北区)	印刷設備	261,246	164,777	830,468 (2,236.84)	2,892	1,259,385	69 〔37〕
大阪支店 (大阪市中央区)	制作設備 印刷設備 販売その他設備	22,357	6,300	113,000 (155.66)	3,115	144,773	62 〔4〕
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売その他設備	881	-	-	823	1,705	11 〔1〕
横浜営業所 (横浜市西区)	販売その他設備	-	-	-	285	285	7 〔1〕
札幌営業所 (札幌市中央区)	販売その他設備	-	-	-	6	6	3 〔0〕
広島営業所 (広島市中区)	販売その他設備	36	-	-	117	153	3 〔0〕
福岡営業所 (福岡市中央区)	販売その他設備	-	-	-	200	200	4 〔0〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,936,793	12,936,793	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,936,793	12,936,793		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日(注1)	145	11,685	42,121	2,027,522	42,121	1,976,519
平成18年6月1日～ 平成18年8月31日(注1)	8	11,694	2,543	2,030,065	2,543	1,979,062
平成18年9月1日(注2)	1,169	12,863		2,030,065		1,979,062
平成18年9月1日～ 平成19年5月31日(注1)	33	12,897	8,910	2,038,976	8,910	1,987,972
平成19年6月1日～ 平成20年5月31日(注1)	39	12,936	10,342	2,049,318	10,342	1,998,315

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成18年7月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年8月31日現在の株主に対し、平成18年9月1日付をもってその所有株式1株を1.1株に分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	21	106	43	3	12,700	12,904	
所有株式数 (単元)		30,601	1,027	9,286	4,732	123	82,738	128,507	86,093
所有株式数 の割合(%)		23.81	0.80	7.23	3.68	0.10	64.38	100.00	

(注) 1 自己株式552,853株は「個人その他」に5,528単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ49単元及び72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村正道	東京都中野区	1,713	13.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	562	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	476	3.68
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	299	2.31
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント ノン トリーディー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	250	1.93
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	218	1.68
宝印刷社員持株会	東京都豊島区高田三丁目28番8号	200	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	172	1.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	170	1.31
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	169	1.31
計		4,232	32.71

- (注) 1 上記のほか、自己株式が552千株(4.27%)あります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
野村信託銀行株式会社(投信口) 299千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 218千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 172千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 170千株  
3 前事業年度末現在主要株主であったモルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,297,900	122,979	
単元未満株式	普通株式 86,093		
発行済株式総数	12,936,793		
総株主の議決権		122,979	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宝印刷株式会社	東京都豊島区高田 3 28 8	552,800		552,800	4.27
計		552,800		552,800	4.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	404	307
当期間における取得自己株式	111	74

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	50	50		
保有自己株式数	552,853		552,964	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で、業績に対応した配当（業績連動配当）を加味することとしております。

この方針に基づき、平成22年5月期の期末配当を検討致しましたところ、従前は1株当たり12円を予定しておりましたが、当期純利益が前期実績を上回ったこと等を勘案し、特別配当金として1円を加算した13円とすることと致しました。この結果、当期の配当金は中間配当12円に期末配当13円を加えた年間25円となります（連結配当性向42.8%）。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることと致します。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月25日 取締役会決議	148,609	12.00
平成22年8月20日 定時株主総会決議	160,991	13.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	1,625	1,490 1,386	1,183	1,150	904
最低(円)	898	1,211 1,059	596	685	672

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	709	762	722	784	787	784
最低(円)	677	701	682	697	741	685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堆 誠一郎	昭和28年12月17日生	昭和61年1月 昭和63年9月 平成元年5月 平成3年7月 平成3年8月 平成8年10月 平成9年8月 平成9年10月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年2月 平成14年8月 当社入社 製造本部技術開発部長兼総務部企 画課長 社長室長 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 常務取締役管理本部長兼総合企画 部長 常務取締役管理本部長兼総合企画 部長兼総務部長 常務取締役管理本部長兼総合企画 部長 常務取締役管理本部長 代表取締役社長(現)	(注3)	22
取締役	常務執行役員 営業業務部長 兼ディスク ロージャー& I R 営業一部 長兼情報企画 担当兼金融法 人営業担当	嶋田 博	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 昭和63年9月 平成7年8月 平成7年10月 平成10年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成15年9月 平成18年8月 平成19年8月 平成21年9月 平成22年7月 当社入社 組版部長 取締役組版部長 取締役制作部長 常務取締役営業本部副本部長兼 ディスクロージャー営業一部長 常務取締役営業本部副本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼ディスク ロージャー営業二部長 取締役常務執行役員営業業務担当 取締役常務執行役員営業業務部長 兼情報企画担当 取締役常務執行役員営業業務部長 兼情報企画担当兼金融法人営業担 当 取締役常務執行役員営業業務部長 兼ディスクロージャー& I R 営業 一部長兼情報企画担当兼金融法人 営業担当(現)	(注3)	10
取締役	常務執行役員 公開開発担当	谷合 孝昭	昭和22年4月13日生	平成4年10月 平成11年6月 平成13年11月 平成14年8月 平成18年8月 東京証券取引所上場部上場審査室 長 東京証券取引所派生商品部長 当社社理事営業本部副本部長 常務取締役営業本部副本部長 取締役常務執行役員公開開発担当 (現)	(注3)	6
取締役	常務執行役員 営業企画部長兼 I F R S 室担当 兼 X B R L 推進 室担当兼 I T サービス営業担 当	青木 孝次	昭和28年6月17日生	昭和53年4月 平成5年4月 平成11年9月 平成12年8月 平成17年8月 平成18年8月 平成20年8月 平成22年3月 平成22年7月 当社入社 大阪支店長 営業企画部長 取締役制作部長 常務取締役制作部長 取締役常務執行役員営業企画部長 取締役常務執行役員営業企画部長 兼 X B R L 推進室担当 取締役常務執行役員営業企画部長 兼 I F R S 室担当兼 X B R L 推進 室担当 取締役常務執行役員営業企画部長 兼 I F R S 室担当兼 X B R L 推進 室担当兼 I T サービス営業担当 (現)	(注3)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 ディスクロージャー研究一部 長兼CSR担当	田村 義 則	昭和32年1月6日生	昭和55年4月 平成11年9月  平成12年6月 平成13年7月 平成13年8月 平成13年11月 平成16年8月 平成18年8月  平成20年3月 平成21年4月 平成22年7月	社団法人日本証券業協会入所 太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)入所 公開業務推進部長 日本ファースト証券株式会社取締 役 当社入社顧問 公開支援室長 理事公開支援室長 取締役公開支援室長 取締役常務執行役員ディスクロ ージャー研究三部長 取締役常務執行役員ディスクロ ージャー研究三部長兼CSR担当 取締役常務執行役員CSR担当兼 ディスクロージャー研究一部担当 取締役常務執行役員ディスクロ ージャー研究一部長兼CSR担当 (現)	(注3)	6
取締役	執行役員	津田 晃	昭和19年6月15日生	昭和43年4月 昭和62年12月 平成元年6月 平成8年6月 平成9年6月  平成11年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成17年6月  平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年8月	野村證券株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 日本合同ファイナンス株式会社 (現株式会社ジャフコ)代表取締 役専務取締役 同社代表取締役副社長 野村インベスター・リレーシ ョンズ株式会社取締役会長 同社執行役会長 日本ベンチャーキャピタル株式 会社代表取締役社長 日立キャピタル株式会社取締 役(現) 日本ベンチャーキャピタル株式 会社取締役 株式会社西島製作所監査役(現) 当社取締役執行役員(現)	(注3)	1
取締役		清水 寿 二	昭和25年9月14日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成14年6月  平成15年6月 平成18年6月 平成19年8月 平成20年8月 平成21年6月	東京証券取引所入所 株式会社東京証券取引所執行役員 株式会社日本証券クリアリング機 構取締役 日本証券決済株式会社代表取締 役社長 株式会社東京証券取引所常務執 行役員 株式会社東京証券取引所グル ープ常務執行役 当社取締役(現) 株式会社日本商品清算機構社外 取締役(現)	(注3)	-
取締役		高橋 厚 男	昭和15年11月12日生	昭和39年4月 昭和63年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年7月 平成10年7月  平成16年4月 平成17年7月  平成19年11月 平成22年8月	大蔵省(現財務省)入省 銀行局総務課長 東海財務局長 近畿財務局長 大臣官房審議官(銀行局担当) 関税局長 日本開発銀行理事 日本証券業協会常務理事・専務理 事・副会長を歴任 公認会計士・監査審査会委員 財団法人日本証券経済研究所理事 長(現公益財団法人)(現) 日本投資者保護基金理事長(現) 当社取締役(現)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		堀 二郎	昭和20年9月24日生	平成5年10月 平成8年11月 平成9年10月 平成10年9月 平成11年4月 平成12年8月 平成14年8月 平成18年8月 平成19年8月	株式会社富士銀行神谷町支店長 当社へ出向 公開開発部部長 営業企画部長 経理部長 当社入社経理部長 取締役経理部長 取締役管理本部長兼経理部長 取締役執行役員経理部長 常勤監査役(現)	(注4)	7	
監査役 (常勤)		秋山 美樹男	昭和25年2月14日生	昭和46年10月 平成12年8月 平成18年8月 平成22年7月 平成22年8月	当社入社 営業本部ディスクロージャー営業 一部長 執行役員ディスクロージャー営業 二部長 人事部担当部長 常勤監査役(現)	(注5)	1	
監査役		大西 裕	昭和31年5月9日生	平成元年4月 平成6年8月	弁護士(現) 当社監査役(現)	(注4)	-	
監査役		山上 大介	昭和21年11月24日生	昭和50年11月 昭和56年9月 昭和59年11月 昭和63年3月 平成2年7月 平成12年8月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年8月	等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)東京事務所入 所 公認会計士登録(現) トゥウシュ・ロス会計事務所(ト ロント市、等松・青木監査法人提 携先)へ派遣 等松・青木監査法人ニューヨーク 事務所勤務(平成5年8月帰国、東 京事務所勤務) 監査法人トーマツ社員登録 山上公認会計士事務所開設(現) 株式会社小田原エンジニアリング 監査役(現) 日本特殊塗料株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注4)	-	
計								81

- (注) 1 取締役清水寿二及び取締役高橋厚男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役大西 裕及び監査役山上大介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
中藤 力	昭和28年11月28日生	昭和55年4月	弁護士(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。



- 7 当社では、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの効率・迅速化を図り経営体制を強化するために、平成18年8月24日から執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は次のとおり16名であります。

職名	氏名
常務執行役員 I R企画担当	近藤 一仁
常務執行役員大阪支店長	森本 和克
執行役員総務部長兼人事担当	篠原 正雄
執行役員経理部長	若松 宏明
執行役員ディスクロージャー研究二部長	平松 有恒
執行役員営業開発部長	田中 洋一
執行役員金融法人営業部長	相原 規之
執行役員ディスクロージャー翻訳部長	小谷 隆司
執行役員ディスクロージャー & I R 営業推進部長	小林 元
執行役員ディスクロージャー & I R 営業二部長兼 ディスクロージャー & I R 営業四部担当	加島 英一
執行役員ディスクロージャー & I R 営業三部長	今井 哲男
執行役員ディスクロージャー & I R 営業五部長	佐野 寿彦
執行役員公開開発部長	吉原 直輔
執行役員生産管理部長兼印刷部浮間工場長	小野 忠朝
執行役員制作部長	橋本 孝一
執行役員総合ディスクロージャー研究所 事務局長	小西 千秋

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

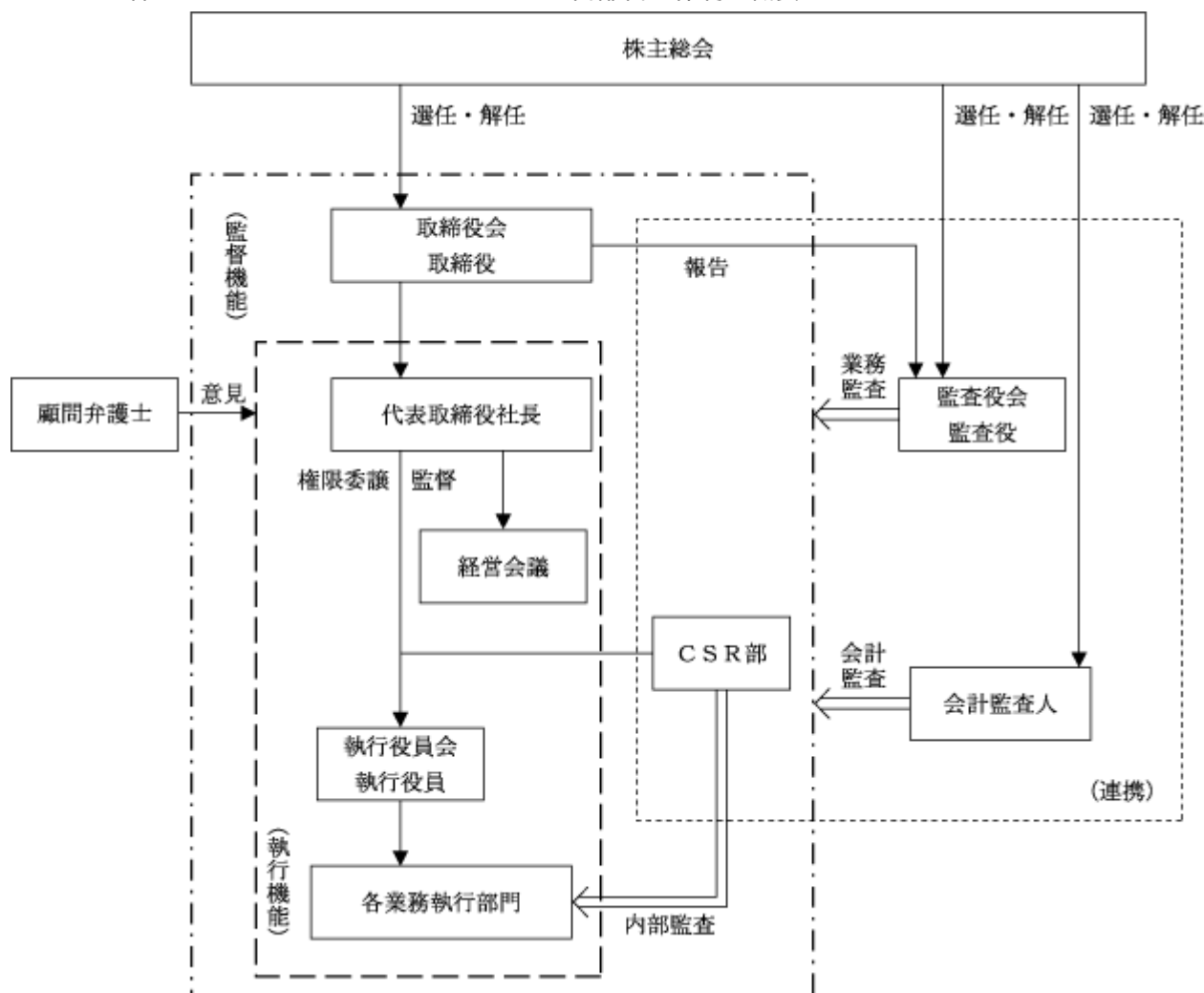
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1. 企業統治の体制

- ・当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。
- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、社外取締役2名を含む8名の体制をとっております。取締役会は原則月2回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・社外取締役は、関連会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく当社の事業環境に識見を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席するほか、各取締役の業務執行について直接報告を受け、経営の監督にあっております。
- ・当社は取締役会への付議事項の事前審議および取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として取締役常務執行役員以上をメンバーとする経営会議を原則月1回開催しております。
- ・取締役候補者は代表取締役社長が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選任しております。
- ・執行役員は代表取締役社長が指名し、取締役会での承認を得て選任しております。執行役員は取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。

< 当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要 >



## 2. 内部統制システムの基本方針

- ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 当社は、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステーク・ホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組み、金融商品取引法に対応するための計画を取りまとめるなど、内部統制システムの充実に努めております。
  - ロ. お得意様の法令等に基づく機密性または秘匿性のあるディスクロージャー書類の印刷等を業務の根幹とする当社にあっては、インサイダー情報の管理体制の構築および社員教育の徹底は重要な経営課題であり、さらなる整備を図っております。
  - ハ. 株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制の一層の整備を図り、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を実践し、経営の透明性を高めるよう努めております。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - イ. 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。
  - ロ. 取締役の職務の執行に係る情報・文書につきましては稟議制度を電子化し、そのデータベース化を図り、当該各文書等の存否および保存状況を素早く検索・閲覧できる体制を構築し、適切な情報の保存および管理を行っております。
  - ハ. イおよびロに係る事務は、当該担当執行役員が所管し、イの検証および見直しの経過、ロのデータベースの運用および管理について、定期的に取締役会に報告しております。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係る危機管理規程を制定し、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築しております。
  - ロ. リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図ります。
  - ハ. さらに、当社は、内部監査を実施するCSR部を設置しており、CSR部は定期的に業務監査実施項目および実施方法を検討し、監査実施項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行っております。
  - ニ. CSR部の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会および担当部署に通報し、改善する体制を構築しております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 事業運営については、経営環境の変化を踏まえ中期経営計画を策定し、その実行計画として各年度予算を策定し、全社的な目標に基づく具体策を各部門で立案し、実行しております。また、CSRの理念を重視した経営体制を整備するため、CSR部を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めたCSR経営推進のための体制をとっております。  
また、金融商品取引法上の内部統制体制を整備し、評価するため、「内部統制プロジェクト」を組成し、その対応にあたっております。
  - ロ. 当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、執行役員制度を導入しております。経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を高め、経営および業務執行のスピードアップを図る体制を構築しております。現任の取締役8名のうち社外取締役2名を除く6名は、執行役員を兼務しております。  
なお、執行役員会は毎月1回開催しております。
  - ハ. 当社は、定例の取締役会を原則月2回開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
  - ニ. 取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料につきましては事前に全役員に配布され、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。
  - ホ. 日常の職務執行に際しては、基本組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。
- ・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、「反社会的勢力および団体への対処」の項目を含む10項目の行動規範を定め、それを遵守する

- とともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行しております。
- . 担当役員は、倫理・コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつ、コンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して「社員向けコンプライアンステキスト」を配布するなど、適切な研修体制を構築しております。また、内部通報規程のさらなる周知徹底を図るため、社内通報窓口に加え、第三者機関（外部のコンサルティング会社）による内部通報窓口「宝リスクホットライン」を設置しております。
  - ・ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - イ. 当社グループの業務の適正性を確保し、グループの戦略的経営を推進するため、代表取締役社長および常務執行役員ならびに子会社役員を構成員とする会議を原則月一回開催しております。
    - . 当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、CSR部、総務部、人事部、経理部、総合企画部等の各担当部が当社規程に準じて評価および監査を行っております。
  - 八. 当社グループ間の取引については、一般的な取引条件を勘案し、取締役の稟議決裁により決定しております。
    - 二. CSR部、総務部、人事部、経理部、総合企画部等の各担当部は、子会社および関連会社に損失の危険が発生し、各担当部がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。
    - ホ. 平成22年8月20日現在、当社には親会社はございません。
  - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
    - 監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）につきましては、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討いたします。
    - なお、平成22年8月20日現在におきましては、監査役会はその職務を補助すべき従業員を置くことを求めておりません。
  - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
    - イ. 監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。
    - . 監査役の職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものといたします。
  - ・ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
    - イ. 取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行っております。
    - . イの報告・情報提供としての主なものは、次のとおりであります。
      - イ) 当社の内部統制システムの構築に係る部門の活動状況
      - ) 当社の子会社および関連会社の監査役および内部監査部門の活動状況
      - 八) 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
      - 二) 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
      - ホ) 内部通報制度の運用および通報の内容
      - へ) 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付
  - ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - イ. 取締役は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしております。
    - . 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、もって当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務人事担当役員、経理担当役員、CSR担当役員および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催いたします。
    - 八. 同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しております。
    - 二. 監査役会、CSR部および会計監査人は必要に応じ相互に情報および意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。
    - ホ. 代表取締役社長は、監査役4名と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
    - へ. 代表取締役社長は、内部監査部門の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過およびその結果を監査役に報告しております。
  - ・ 反社会的勢力排除に向けた体制整備

- イ. 当社は、反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、10項目の当社取締役ならびに従業員が遵守すべき行動規範を含む倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、この行動規範の取締役ならびに従業員への徹底により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を遮断・排除しております。
- ロ. 反社会的勢力に対する対応につきましては、総務部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、その統括する部署を総務部とし、社内関係部門および当社が加盟している特殊暴力防止対策協議会などの外部専門機関との協力体制を整備しております。
- ハ. 取締役および従業員は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、不当要求など何らかの関係を有してしまっただけの対応については危機管理規程において不法勢力リスクとして認識し、統括部署を中心に外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する体制を確立しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門としてCSR部を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善および業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類および経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画および職務分担に基づき、業務の執行の適法性について監査しております。社外監査役2名は弁護士および公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。

監査役会、CSR部および会計監査人は必要に応じ相互に情報および意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名のうち、清水寿二氏はディスクロージャー業務と密接な関係にある証券市場において卓越した識見と幅広い経験を有しており、また、高橋厚男氏はディスクロージャー業務と密接な関係にある証券市場および証券業界に関する豊富な経験、知見を有しており、その経歴等から両氏は社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

2名の社外監査役について、大西裕氏は弁護士としての企業法務等に関する豊富な専門的知見を有しており、また、山上大介氏は公認会計士としての企業会計等に関する豊富な専門的知見と他社での社外監査役としての経験を有しており、その経歴等から両氏は社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

また、社外取締役2名および社外監査役2名の計4名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与引当金 繰入額	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	117,179	90,864	19,700	6,615	6
監査役 (社外監査役を除く)	26,115	20,400	4,200	1,515	2
社外役員	15,600	15,600			4

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬(賞与含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。取締役および監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。



## 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 82銘柄

貸借対照表額の合計額 856,372千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フォスター電機(株)	56,000	135,744	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
富士急行(株)	170,000	78,030	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
藍澤證券(株)	345,000	63,480	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
凸版印刷(株)	76,000	59,052	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)小森コーポレーション	60,000	58,080	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	145,000	46,980	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)ジャステック	91,000	46,410	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日本管財(株)	31,100	43,913	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)南都銀行	78,000	34,164	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
平和不動産(株)	130,000	30,680	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

## 会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数は、次のとおりです。

(所属する監査法人名) (公認会計士の氏名) (継続関与年数)

和泉監査法人 代表社員 業務執行社員 松藤 雅明 1年

和泉監査法人 業務執行社員 飯田 博士 1年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士2名がおります。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### 1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 2. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,750		20,750	
連結子会社				
計	19,750		20,750	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結子会社であった株式会社フィナンシャルメディアは平成22年2月26日に清算終了したため、当連結会計年度末においては連結子会社が存在しておりません。このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

なお、当社は、ディスクロージャーおよびIRの支援サービスを業としている会社であり、そのための組織として、ディスクロージャー研究1部、2部、IR企画部および総合ディスクロージャー研究所を設けており、有価証券報告書等作成部署は、必要の都度情報交換を行う等連携を密にして、体制の充実に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2	2,942,812
受取手形及び売掛金	3	1,815,250
有価証券		334,120
仕掛品		803,201
原材料及び貯蔵品		40,380
繰延税金資産		67,698
その他		27,010
貸倒引当金		8,555
流動資産合計		6,021,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,037,866
減価償却累計額		1,948,629
建物及び構築物（純額）		1,089,237
機械装置及び運搬具		2,060,493
減価償却累計額		1,612,046
機械装置及び運搬具（純額）		448,447
土地		3,186,649
その他		351,005
減価償却累計額		285,761
その他（純額）		65,244
有形固定資産合計		4,789,578
無形固定資産		
ソフトウェア		865,465
その他		46,223
無形固定資産合計		911,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1,794,321
繰延税金資産		154,986
前払年金費用		160,342
その他	1	207,677
貸倒引当金		15,492
投資その他の資産合計		2,301,836
固定資産合計		8,003,104
資産合計		14,025,022

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	2 666,454
未払法人税等	317,970
未払費用	901,454
役員賞与引当金	25,660
その他	270,344
流動負債合計	2,181,884
固定負債	
退職給付引当金	1,991
役員退職慰労引当金	82,869
固定負債合計	84,861
負債合計	2,266,746
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,049,318
資本剰余金	1,998,941
利益剰余金	8,348,764
自己株式	558,043
株主資本合計	11,838,981
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	80,705
評価・換算差額等合計	80,705
純資産合計	11,758,276
負債純資産合計	14,025,022

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	12,399,258	12,033,170
売上原価	6,678,044	6,577,554
売上総利益	5,721,213	5,455,615
販売費及び一般管理費		
販売促進費	236,884	230,673
運賃及び荷造費	220,475	207,653
役員報酬	119,670	126,864
給料及び手当	2,229,564	2,209,759
役員賞与引当金繰入額	25,660	23,900
退職給付引当金繰入額	79,798	-
退職給付費用	-	220,919
役員退職慰労引当金繰入額	17,191	8,130
福利厚生費	432,514	349,642
修繕維持費	67,589	41,392
租税公課	48,488	46,812
減価償却費	92,246	84,198
賃借料	126,609	120,640
その他	562,348	494,155
販売費及び一般管理費合計	4,259,042	4,164,743
営業利益	1,462,171	1,290,872
営業外収益		
受取利息	6,859	2,577
受取配当金	18,395	18,944
不動産賃貸料	7,407	14,225
受取手数料	6,250	6,862
その他	18,261	14,187
営業外収益合計	57,174	56,796
営業外費用		
支払利息	1,535	293
投資事業組合運用損	103,696	123,759
その他	6,461	911
営業外費用合計	111,693	124,964
経常利益	1,407,651	1,222,704
特別利益		
投資有価証券売却益	7,600	107
特別利益合計	7,600	107
特別損失		
固定資産売却損	1 55	1 799
固定資産除却損	2 8,302	2 22,400
投資有価証券売却損	1,086	-
投資有価証券評価損	212,925	43,698
貸倒引当金繰入額	18,462	5,094
施設利用権評価損	11,721	1,195
特別損失合計	252,552	73,187
税金等調整前当期純利益	1,162,699	1,149,623
法人税、住民税及び事業税	545,545	487,321
法人税等調整額	42,600	60,717
法人税等合計	502,945	426,603
当期純利益	659,753	723,019

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,049,318	2,049,318
当期末残高	2,049,318	2,049,318
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,998,964	1,998,941
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	22	11
<b>当期変動額合計</b>	22	11
当期末残高	1,998,941	1,998,929
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,992,074	8,348,764
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	303,063	297,221
<b>当期純利益</b>	659,753	723,019
<b>当期変動額合計</b>	356,690	425,798
当期末残高	8,348,764	8,774,563
<b>自己株式</b>		
前期末残高	56,676	558,043
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	501,549	307
自己株式の処分	182	50
<b>当期変動額合計</b>	501,366	256
当期末残高	558,043	558,300
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,983,680	11,838,981
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	303,063	297,221
<b>当期純利益</b>	659,753	723,019
自己株式の取得	501,549	307
自己株式の処分	160	38
<b>当期変動額合計</b>	144,699	425,529
当期末残高	11,838,981	12,264,510

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	63,947	80,705
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,653	47,770
<b>当期変動額合計</b>	144,653	47,770
<b>当期末残高</b>	80,705	32,934
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	63,947	80,705
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,653	47,770
<b>当期変動額合計</b>	144,653	47,770
<b>当期末残高</b>	80,705	32,934
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,047,628	11,758,276
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	303,063	297,221
当期純利益	659,753	723,019
自己株式の取得	501,549	307
自己株式の処分	160	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,653	47,770
<b>当期変動額合計</b>	289,352	473,299
<b>当期末残高</b>	11,758,276	12,231,575

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,162,699	1,149,623
減価償却費	505,843	498,770
引当金の増減額（ は減少）	16,736	1,673
受取利息及び受取配当金	25,254	21,521
支払利息	1,535	293
固定資産除却損	8,302	22,400
投資有価証券評価損益（ は益）	212,925	43,698
売上債権の増減額（ は増加）	110,691	151,059
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,704	45,856
仕入債務の増減額（ は減少）	22,233	44,431
投資事業組合運用損益（ は益）	103,696	123,759
その他	101,196	45,897
小計	2,209,900	2,017,080
利息及び配当金の受取額	25,157	21,519
利息の支払額	1,535	293
法人税等の支払額	445,591	581,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787,930	1,456,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	105,872	66,791
無形固定資産の取得による支出	339,900	237,460
投資有価証券の取得による支出	127,295	46,722
投資有価証券の売却による収入	10,665	2,473
投資事業組合からの分配による収入	69,872	37,800
その他	6,547	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,079	312,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
配当金の支払額	301,672	295,447
自己株式の取得による支出	501,549	307
その他	160	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	903,061	295,715
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	385,789	847,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,886,643	3,272,432
現金及び現金同等物の期末残高	3,272,432	4,120,430

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社フィナンシャルメディア</p> <p>(2)非連結子会社の名称 ディスクロージャー・イノベーション株式会社 株式会社タスク 一般社団法人 日本IPO実務検定協会 一般社団法人 日本IPO実務検定協会については新たに出資したことから、当連結会計年度より子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 社 当連結会計年度において、株式会社フィナンシャルメディアは、平成22年2月26日付で清算終了しております。この結果、連結子会社が存在しなくなったため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成しておりません。また連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社フィナンシャルメディアの会計期間は平成21年6月1日から平成22年2月26日までであります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 ディスクロージャー・イノベーション株式会社 株式会社タスク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 ディスクロージャー・イノベーション株式会社 株式会社タスク 一般社団法人 日本IPO実務検定協会</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社 (主要な非連結子会社) ディスクロージャー・イノベーション株式会社 株式会社タスク (関連会社) 株式会社スリー・シー・コンサルティング 株式会社スリー・シー・コンサルティングについては、当連結会計年度から新たに関連会社となりました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	



項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ 原材料            移動平均法            ロ 仕掛品            個別法            ハ 貯蔵品            最終仕入原価法            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産            法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数            建物及び構築物 15~50年            機械装置及び運搬具 10年            (追加情報)            有形固定資産の耐用年数の変更            法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置及び運搬具の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。            なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            同左</p> <p>イ 原材料            同左            ロ 仕掛品            同左            ハ 貯蔵品            同左</p> <p>有形固定資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>イ ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ロ その他 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社については当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>イ ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>ロ その他 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(受取受講料の計上区分の変更) 従来、受取受講料についての収益及び費用は、それぞれ「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上区分を変更しております。</p> <p>これは、受取受講料が主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有しており、その重要性が増したため「売上高」及び「売上原価」として計上することがより適切であると判断したためであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上総利益が15,878千円、営業利益が34,241千円それぞれ増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益に影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ790,488千円、42,388千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」(前連結会計年度は5,417千円)及び「受取手数料」(前連結会計年度は5,544千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度は36,713千円)は、重要性が増加したことから、区分掲記しました。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました総合設立型厚生年金基金掛金(当連結会計年度89,035千円)は「退職給付引当金繰入額」(当連結会計年度131,884千円)と合算し「退職給付費用」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の総合設立型厚生年金基金掛金は87,782千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	131,000千円
投資その他の資産のその他(関係会社出資金)	5,000千円
2 担保に供している資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	4,500千円
(2) 上記に対応する債務	
買掛金	6,562千円
3 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	1,915千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
55千円	799千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具	建物及び構築物
6,210千円	902千円
ソフトウェア	機械装置及び運搬具
341千円	16,736千円
その他(工具、器具及び備品)	ソフトウェア
1,749千円	3,302千円
計	その他(工具、器具及び備品)
8,302千円	1,459千円
	計
	22,400千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,936,793			12,936,793
合計	12,936,793			12,936,793
自己株式				
普通株式(注)	66,041	486,640	182	552,499
合計	66,041	486,640	182	552,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486,640株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の増加485,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,640株であります。普通株式の自己株式の減少182株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	154,449	12.00	平成20年5月31日	平成20年8月22日
平成20年12月25日 取締役会	普通株式	148,614	12.00	平成20年11月30日	平成21年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,611	12.00	平成21年5月31日	平成21年8月24日

当連結会計年度（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,936,793			12,936,793
合計	12,936,793			12,936,793
自己株式				
普通株式(注)	552,499	404	50	552,853
合計	552,499	404	50	552,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加404株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 8 月21日 定時株主総会	普通株式	148,611	12.00	平成21年 5 月31日	平成21年 8 月24日
平成21年12月25日 取締役会	普通株式	148,609	12.00	平成21年11月30日	平成22年 1 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8 月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,991	13.00	平成22年 5 月31日	平成22年 8 月23日

[次へ](#)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年 5 月31日現在)
現金及び預金勘定 2,942,812千円	現金及び預金勘定 3,790,420千円
預入期間が3 ヶ月以上の定期預金 4,500千円	預入期間が3 ヶ月以上の定期預金 4,500千円
有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド 334,120千円	有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド 334,510千円
現金及び現金同等物 3,272,432千円	現金及び現金同等物 4,120,430千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年 5 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年 5 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	4,370千円	25,032千円	4,705千円	34,108千円	取得価額相当額	4,370千円	11,822千円	4,705千円	20,898千円
減価償却累計額相当額	3,560千円	17,714千円	2,039千円	23,314千円	減価償却累計額相当額	4,046千円	7,881千円	2,980千円	14,908千円
期末残高相当額	809千円	7,318千円	2,666千円	10,793千円	期末残高相当額	323千円	3,940千円	1,725千円	5,989千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			5,003千円		1年以内			3,360千円
	1年超			6,277千円		1年超			2,916千円
	合計			11,281千円		合計			6,277千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			6,689千円		支払リース料			5,222千円
	減価償却費相当額			6,069千円		減価償却費相当額			4,803千円
	支払利息相当額			392千円		支払利息相当額			218千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
	1年以内			1,596千円		1年以内			1,596千円
	1年超			4,256千円		1年超			3,458千円
	合計			5,852千円		合計			5,054千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	76,961	123,458	46,496
その他			
小計	76,961	123,458	46,496
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	713,403	560,285	153,118
その他	50,010	36,420	13,590
小計	763,414	596,706	166,708
合計	840,375	720,164	120,211

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて193,906千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,665	7,600	1,086

3 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	144,954
マネー・マネジメント・ファンド	334,120
投資事業有限責任組合への出資	793,202
社債	5,000
合計	1,277,277

(注) 上記 の中には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券の評価差額 15,862千円が含まれております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債			5,000	
その他		9,294	4,561	
合計		9,294	9,561	

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成してないため、財務諸表の注記事項の「有価証券関係」に記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(東京印刷工業厚生年金基金 総合設立型)を採用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は平成21年 4月 1日より確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">129,294,426千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">172,805,883千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">43,511,457千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.24%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,376,662千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却です。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,838,119千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,548,312千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">448,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計( + + )</td> <td style="text-align: right;">158,350千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">160,342千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,991千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,086千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,640千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33,908千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,872千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">162,917千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">324,607千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	129,294,426千円	年金財政計算上の給付債務の額	172,805,883千円	差引額	43,511,457千円	退職給付債務	1,838,119千円	年金資産	1,548,312千円	未認識数理計算上の差異	448,158千円	合計( + + )	158,350千円	前払年金費用	160,342千円	退職給付引当金	1,991千円	勤務費用	146,086千円	利息費用	32,640千円	期待運用収益	33,908千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,872千円	総合設立型厚生年金基金掛金	162,917千円	退職給付費用	324,607千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度(東京印刷工業厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">98,770,347千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">169,489,427千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">70,719,080千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.65%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,366,931千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却です。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,011,743千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,679,987千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">379,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計( + + )</td> <td style="text-align: right;">47,606千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">47,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">161,568千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,723千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,966千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94,473千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">163,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">425,345千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	98,770,347千円	年金財政計算上の給付債務の額	169,489,427千円	差引額	70,719,080千円	退職給付債務	2,011,743千円	年金資産	1,679,987千円	未認識数理計算上の差異	379,362千円	合計( + + )	47,606千円	前払年金費用	47,606千円	退職給付引当金	千円	勤務費用	161,568千円	利息費用	36,723千円	期待運用収益	30,966千円	数理計算上の差異の費用処理額	94,473千円	総合設立型厚生年金基金掛金	163,546千円	退職給付費用	425,345千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年
年金資産の額	129,294,426千円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	172,805,883千円																																																																												
差引額	43,511,457千円																																																																												
退職給付債務	1,838,119千円																																																																												
年金資産	1,548,312千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	448,158千円																																																																												
合計( + + )	158,350千円																																																																												
前払年金費用	160,342千円																																																																												
退職給付引当金	1,991千円																																																																												
勤務費用	146,086千円																																																																												
利息費用	32,640千円																																																																												
期待運用収益	33,908千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	16,872千円																																																																												
総合設立型厚生年金基金掛金	162,917千円																																																																												
退職給付費用	324,607千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
年金資産の額	98,770,347千円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	169,489,427千円																																																																												
差引額	70,719,080千円																																																																												
退職給付債務	2,011,743千円																																																																												
年金資産	1,679,987千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	379,362千円																																																																												
合計( + + )	47,606千円																																																																												
前払年金費用	47,606千円																																																																												
退職給付引当金	千円																																																																												
勤務費用	161,568千円																																																																												
利息費用	36,723千円																																																																												
期待運用収益	30,966千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	94,473千円																																																																												
総合設立型厚生年金基金掛金	163,546千円																																																																												
退職給付費用	425,345千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												

(ストック・オプション等)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	33,719千円
連結子会社繰越欠損金	7,144千円
未払事業税	27,018千円
投資有価証券評価損	100,796千円
施設利用権評価損	11,861千円
その他有価証券評価差額金	55,368千円
その他	61,383千円
繰延税金資産小計	297,291千円
評価性引当額	9,362千円
繰延税金資産合計	287,929千円
繰延税金負債	
前払年金費用	65,243千円
繰延税金負債合計	65,243千円
繰延税金資産の純額	222,685千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36%
住民税均等割	1.12%	住民税均等割	1.13%
その他	0.76%	子会社整理による影響額	5.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.26%	その他	0.55%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.11%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

当連結会計年度に係る「賃貸等不動産関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「賃貸等不動産関係」に記載しております。

[前△](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

当社及び連結子会社の事業は、ディスクロージャー関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ディスクロージャー・イノベーション株式会社	東京都豊島区	50,000	ネットワーク管理、文書の電子化等に係るソフトウェアの開発と販売	(所有) 直接100	ソフトウェアの開発 役員の兼任	(注)2 ソフトウェアの購入	157,526	未払金	13,861

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ソフトウェアの購入については、ディスクロージャー・イノベーション株式会社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	949円45銭	
1株当たり当期純利益金額	52円80銭	58円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,758,276
普通株式に係る純資産額(千円)	11,758,276
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	12,936,793
普通株式の自己株式数(株)	552,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,384,294

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	659,753	723,019
普通株式に係る当期純利益(千円)	659,753	723,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,494,925	12,384,113

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	5,297,769	2,360,657	1,959,439	2,415,303
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	1,732,642	158,392	288,187	136,438
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,020,589	104,368	104,859	88,341
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	82.41	8.43	8.47	7.13

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,935,294	1 3,790,420
受取手形	2 47,308	31,474
売掛金	1,766,198	1,637,434
有価証券	334,120	337,545
原材料	11,503	17,967
仕掛品	803,186	756,850
貯蔵品	27,690	22,907
繰延税金資産	67,678	64,206
その他	26,877	21,992
貸倒引当金	8,342	9,345
流動資産合計	6,011,515	6,671,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,998,702	3,005,105
減価償却累計額	1,914,906	1,977,631
建物(純額)	1,083,795	1,027,474
構築物	39,164	38,597
減価償却累計額	33,723	33,978
構築物(純額)	5,441	4,618
機械及び装置	2,057,913	1,938,339
減価償却累計額	1,609,543	1,580,385
機械及び装置(純額)	448,369	357,954
車両運搬具	2,580	2,200
減価償却累計額	2,502	2,155
車両運搬具(純額)	77	44
工具、器具及び備品	351,497	338,973
減価償却累計額	286,219	287,671
工具、器具及び備品(純額)	65,277	51,302
土地	3,186,649	3,186,649
有形固定資産合計	4,789,611	4,628,042
無形固定資産		
ソフトウェア	865,256	799,867
電話加入権	11,511	11,511
その他	34,202	27,506
無形固定資産合計	910,969	838,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,663,321	1,526,162
関係会社株式	295,000	184,248
関係会社出資金	5,000	5,000
長期貸付金	3,921	5,310
関係会社長期貸付金	15,000	-
破産更生債権等	12,411	11,997
長期前払費用	30,411	44,275
前払年金費用	160,342	47,606
繰延税金資産	154,986	186,423
施設利用会員権	12,506	16,311
生命保険積立金	40,393	40,346
差入保証金	98,819	98,819
その他	1,133	1,144
貸倒引当金	12,411	11,997
投資損失引当金	164,000	-
投資その他の資産合計	2,316,836	2,155,648
固定資産合計	8,017,418	7,622,576
資産合計	14,028,934	14,294,029
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 666,460	1 622,022
未払金	42,650	21,428
未払費用	900,156	879,445
未払法人税等	317,400	229,000
未払消費税等	104,036	66,930
預り金	70,052	70,543
役員賞与引当金	25,660	23,900
その他	52,711	58,181
流動負債合計	2,179,127	1,971,452
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	82,869	91,000
固定負債合計	82,869	91,000
負債合計	2,261,997	2,062,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,049,318	2,049,318
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,998,315	1,998,315
その他資本剰余金	625	614
資本剰余金合計	1,998,941	1,998,929
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	174,905	174,905
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	7,250,000	7,600,000
繰越利益剰余金	932,519	999,657
その他利益剰余金合計	8,182,519	8,599,657
利益剰余金合計	8,357,425	8,774,563
自己株式	558,043	558,300
株主資本合計	11,847,641	12,264,510
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	80,705	32,934
評価・換算差額等合計	80,705	32,934
純資産合計	11,766,936	12,231,575
負債純資産合計	14,028,934	14,294,029

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
売上高	12,394,941	12,035,737
売上原価		
当期製品製造原価	6,672,731	6,573,798
売上総利益	5,722,209	5,461,939
販売費及び一般管理費		
販売促進費	244,663	234,815
運賃及び荷造費	221,047	207,958
役員報酬	119,670	126,864
給料及び手当	2,210,391	2,201,247
役員賞与引当金繰入額	25,660	23,900
退職給付引当金繰入額	79,798	-
退職給付費用	-	220,919
役員退職慰労引当金繰入額	17,191	8,130
福利厚生費	432,514	349,641
修繕維持費	67,566	41,392
租税公課	47,856	46,494
減価償却費	92,338	84,239
賃借料	125,991	120,576
その他	583,929	501,681
販売費及び一般管理費合計	4,268,621	4,167,862
営業利益	1,453,588	1,294,077
営業外収益		
受取利息	5,721	2,229
有価証券利息	1,634	537
受取配当金	18,395	18,944
不動産賃貸料	11,659	15,997
受取手数料	8,650	8,062
その他	18,261	13,974
営業外収益合計	64,323	59,744
営業外費用		
支払利息	1,535	293
投資事業組合運用損	103,696	123,759
その他	6,461	382
営業外費用合計	111,693	124,435
経常利益	1,406,218	1,229,386

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	7,600	107
<b>特別利益合計</b>	<b>7,600</b>	<b>107</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 55	2 799
固定資産除却損	3 8,302	3 22,265
投資有価証券売却損	1,086	-
投資有価証券評価損	212,925	43,698
貸倒引当金繰入額	18,462	5,625
施設利用権評価損	11,721	1,195
関係会社整理損	-	15,160
<b>特別損失合計</b>	<b>252,552</b>	<b>88,744</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,161,265</b>	<b>1,140,749</b>
法人税、住民税及び事業税	545,255	487,128
法人税等調整額	42,579	60,738
<b>法人税等合計</b>	<b>502,676</b>	<b>426,390</b>
<b>当期純利益</b>	<b>658,589</b>	<b>714,359</b>



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	990,294	14.5	987,182	14.8
労務費		2,463,899	36.1	2,496,373	37.4
外注加工費		2,215,834	32.4	2,026,899	30.3
経費		1,165,064	17.0	1,166,561	17.5
当期総製造費用		6,835,092	100.0	6,677,016	100.0
期首仕掛品たな卸高		790,478		803,186	
合計		7,625,571		7,480,202	
期末仕掛品たな卸高		803,186		756,850	
他勘定振替高	2	149,653		149,553	
当期製品製造原価		6,672,731		6,573,798	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	400,813	414,288
賃借料	130,721	139,601
水道光熱費	53,609	43,972
修繕維持費	267,310	286,000
運賃及び荷造費	94,808	98,705

2 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費に振り替えたものであり、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
販売促進費	125,657	129,557
事務費	13,752	11,344
広告宣伝費	6,308	4,996
その他	3,934	3,655
計	149,653	149,553

(原価計算の方法)

前事業年度及び当事業年度の当社の原価計算は、実際個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,049,318	2,049,318
当期末残高	2,049,318	2,049,318
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,998,315	1,998,315
当期末残高	1,998,315	1,998,315
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	648	625
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	22	11
<b>当期変動額合計</b>	22	11
当期末残高	625	614
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,998,964	1,998,941
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	22	11
<b>当期変動額合計</b>	22	11
当期末残高	1,998,941	1,998,929
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	174,905	174,905
当期末残高	174,905	174,905
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	88	-
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	88	-
<b>当期変動額合計</b>	88	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,850,000	7,250,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	400,000	350,000
<b>当期変動額合計</b>	400,000	350,000
当期末残高	7,250,000	7,600,000

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	976,904	932,519
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	303,063	297,221
当期純利益	658,589	714,359
特別償却準備金の取崩	88	-
別途積立金の積立	400,000	350,000
当期変動額合計	44,385	67,137
当期末残高	932,519	999,657
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,001,899	8,357,425
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	303,063	297,221
当期純利益	658,589	714,359
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	355,526	417,137
当期末残高	8,357,425	8,774,563
<b>自己株式</b>		
前期末残高	56,676	558,043
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	501,549	307
自己株式の処分	182	50
当期変動額合計	501,366	256
当期末残高	558,043	558,300
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,993,505	11,847,641
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	303,063	297,221
当期純利益	658,589	714,359
自己株式の取得	501,549	307
自己株式の処分	160	38
当期変動額合計	145,863	416,869
当期末残高	11,847,641	12,264,510

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	63,947	80,705
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,653	47,770
<b>当期変動額合計</b>	144,653	47,770
<b>当期末残高</b>	80,705	32,934
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	63,947	80,705
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,653	47,770
<b>当期変動額合計</b>	144,653	47,770
<b>当期末残高</b>	80,705	32,934
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,057,453	11,766,936
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	303,063	297,221
当期純利益	658,589	714,359
自己株式の取得	501,549	307
自己株式の処分	160	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,653	47,770
<b>当期変動額合計</b>	290,516	464,639
<b>当期末残高</b>	11,766,936	12,231,575

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 15～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械及び装置の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左  その他 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(受取受講料の計上区分の変更)</p> <p>従来、受取受講料についての収益及び費用は、それぞれ「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」に計上区分を変更しております。</p> <p>これは、受取受講料が主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有しており、その重要性が増したため「売上高」及び「売上原価」として計上することがより適切であると判断したためであります。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益が15,878千円、営業利益が34,241千円それぞれ増加しておりますが、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益に影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度は7,944千円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました総合設立型厚生年金基金掛金(当事業年度89,035千円)は「退職給付引当金繰入額」(当事業年度131,884千円)と合算し「退職給付費用」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の総合設立型厚生年金基金掛金は87,782千円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
1 (担保資産) (1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 6,562千円	1 (担保資産) (1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 5,717千円
2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,915千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 10,184千円 受取手数料 6,792千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 14,243千円 受取手数料 6,264千円
2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 55千円	2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 798千円 車両運搬具 1千円 計 799千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,210千円 工具、器具及び備品 1,749千円 ソフトウェア 341千円 計 8,302千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 678千円 構築物 224千円 機械及び装置 16,736千円 工具、器具及び備品 1,324千円 ソフトウェア 3,302千円 計 22,265千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	66,041	486,640	182	552,499
合計	66,041	486,640	182	552,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486,640株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の増加485,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,640株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少182株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	552,499	404	50	552,853
合計	552,499	404	50	552,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加404株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,370千円</td> <td style="text-align: right;">25,032千円</td> <td style="text-align: right;">4,705千円</td> <td style="text-align: right;">34,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,560千円</td> <td style="text-align: right;">17,714千円</td> <td style="text-align: right;">2,039千円</td> <td style="text-align: right;">23,314千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> <td style="text-align: right;">7,318千円</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> <td style="text-align: right;">10,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,707千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械 及び装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	4,370千円	25,032千円	4,705千円	34,108千円	減価償却累計額相当額	3,560千円	17,714千円	2,039千円	23,314千円	期末残高相当額	809千円	7,318千円	2,666千円	10,793千円	1年以内	5,003千円	1年超	6,277千円	合計	11,281千円	支払リース料	6,201千円	減価償却費相当額	5,707千円	支払利息相当額	379千円	1年以内	1,596千円	1年超	4,256千円	合計	5,852千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,370千円</td> <td style="text-align: right;">11,822千円</td> <td style="text-align: right;">4,705千円</td> <td style="text-align: right;">20,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,046千円</td> <td style="text-align: right;">7,881千円</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> <td style="text-align: right;">14,908千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> <td style="text-align: right;">3,940千円</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> <td style="text-align: right;">5,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,803千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,054千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械 及び装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	4,370千円	11,822千円	4,705千円	20,898千円	減価償却累計額相当額	4,046千円	7,881千円	2,980千円	14,908千円	期末残高相当額	323千円	3,940千円	1,725千円	5,989千円	1年以内	3,360千円	1年超	2,916千円	合計	6,277千円	支払リース料	5,222千円	減価償却費相当額	4,803千円	支払利息相当額	218千円	1年以内	1,596千円	1年超	3,458千円	合計	5,054千円
	建物	機械 及び装置	工具、器具 及び備品	合計																																																																									
取得価額相当額	4,370千円	25,032千円	4,705千円	34,108千円																																																																									
減価償却累計額相当額	3,560千円	17,714千円	2,039千円	23,314千円																																																																									
期末残高相当額	809千円	7,318千円	2,666千円	10,793千円																																																																									
1年以内	5,003千円																																																																												
1年超	6,277千円																																																																												
合計	11,281千円																																																																												
支払リース料	6,201千円																																																																												
減価償却費相当額	5,707千円																																																																												
支払利息相当額	379千円																																																																												
1年以内	1,596千円																																																																												
1年超	4,256千円																																																																												
合計	5,852千円																																																																												
	建物	機械 及び装置	工具、器具 及び備品	合計																																																																									
取得価額相当額	4,370千円	11,822千円	4,705千円	20,898千円																																																																									
減価償却累計額相当額	4,046千円	7,881千円	2,980千円	14,908千円																																																																									
期末残高相当額	323千円	3,940千円	1,725千円	5,989千円																																																																									
1年以内	3,360千円																																																																												
1年超	2,916千円																																																																												
合計	6,277千円																																																																												
支払リース料	5,222千円																																																																												
減価償却費相当額	4,803千円																																																																												
支払利息相当額	218千円																																																																												
1年以内	1,596千円																																																																												
1年超	3,458千円																																																																												
合計	5,054千円																																																																												

[次へ](#)

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針です。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに 関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎月、各担当執行役員へ報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や投資事業有限責任組合への出資であります。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、必要に応じて資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,790,420	3,790,420	
(2) 受取手形	31,474	31,474	
(3) 売掛金	1,637,434	1,637,434	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,096,284	1,096,284	
資産計	6,555,613	6,555,613	
(1) 買掛金	622,022	622,022	
(2) 未払費用	879,445	879,445	
負債計	1,501,468	1,501,468	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 買掛金及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	132,954
非上場社債	5,000
投資事業有限責任組合への出資	629,468
小計	767,423
関係会社株式	
子会社株式	131,000
関連会社株式	53,248
小計	184,248
合計	951,671

非上場株式及び非上場社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。  
投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。  
関係会社株式については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,790,420			
受取手形	31,474			
売掛金	1,637,434			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 社債		5,000		
(2) その他	3,035	11,606		
合計	5,462,364	16,606		

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載をしておりません。

2 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	376,841	304,480	72,361
その他	17,399	17,123	275
小計	394,240	321,603	72,636
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	346,576	446,559	99,983
その他	355,467	367,396	11,929
小計	702,044	813,956	111,912
合計	1,096,284	1,135,560	39,276

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額132,954千円)、非上場社債(貸借対照表計上額5,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額629,468千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,497	107	
合計	2,497	107	

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について43,698千円(時価のある有価証券43,472千円、時価のない有価証券226千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたりましては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式の減損処理にあたりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	33,719千円	37,028千円
未払事業税	27,018千円	20,507千円
投資有価証券評価損	100,796千円	120,252千円
施設利用権評価損	11,861千円	12,347千円
その他有価証券評価差額金	55,368千円	22,595千円
その他	59,145千円	57,270千円
繰延税金資産合計	287,908千円	270,001千円
繰延税金負債		
前払年金費用	65,243千円	19,371千円
繰延税金負債合計	65,243千円	19,371千円
繰延税金資産の純額	222,665千円	250,630千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年5月31日)		当事業年度 (平成22年5月31日)	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36%
住民税均等割	1.09%	住民税均等割	1.12%
その他	0.82%	子会社整理による影響額	5.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.29%	その他	0.87%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.38%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	950円15銭	987円70銭
1 株当たり当期純利益金額	52円71銭	57円68銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 注 ) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 5 月31日)	当事業年度 (平成22年 5 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,766,936	12,231,575
普通株式に係る純資産額(千円)	11,766,936	12,231,575
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,936,793	12,936,793
普通株式の自己株式数(株)	552,499	552,853
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,384,294	12,383,940

2 . 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	658,589	714,359
普通株式に係る当期純利益(千円)	658,589	714,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,494,925	12,384,113

( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	フォスター電機(株)	56,000	135,744
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	100,000	100,000
		富士急行(株)	170,000	78,030
		藍澤證券(株)	345,000	63,480
		凸版印刷(株)	76,000	59,052
		(株)小森コーポレーション	60,000	58,080
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	145,000	46,980
		(株)ジャステック	91,000	46,410
		日本管財(株)	31,100	43,913
		(株)南都銀行	78,000	34,164
		平和不動産(株)	130,000	30,680
	その他(71銘柄)		159,839	
	小計		856,372	
計			856,372	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)日本印刷会館 第1回社債	5,000	5,000
		小計	5,000	5,000
計		5,000	5,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村マネー・マネージメント・ ファンド	202,449,305	202,449
		ダイワマネー・マネージメント・ ファンド	132,060,794	132,060
		三井住友・NEOファンド	1,000	3,035
		小計		337,545
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) 国際投信投資顧問 J・エクイティ	30,684,667	12,464
		その他(4銘柄)		22,857
		(投資事業有限責任組合への出資) ㈱ジャフコ ジャフコV2 C号 投資事業有限責任組合	2	113,559
		ジャフコ・スーパーV3 - A号 投資事業有限責任組合	1	92,610
		ジャフコV1号 投資事業有限責任組合	1	39,557
		日本ベンチャーキャピタル㈱ NVCC - 6号 投資事業有限責任組合	1	82,652
		CSKベンチャーキャピタル㈱ シーエスケイブイシー技術革新成長 支援ファンド投資事業有限責任組合	1	72,202
		その他(16銘柄)		228,885
		小計		664,789
		計		1,002,335

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物				3,005,105	1,977,631	69,395	1,027,474
構築物				38,597	33,978	805	4,618
機械及び装置				1,938,339	1,580,385	107,421	357,954
車両運搬具				2,200	2,155	21	44
工具、器具及び備品				338,973	287,671	23,533	51,302
土地				3,186,649			3,186,649
有形固定資産計				8,509,866	3,881,823	201,178	4,628,042
無形固定資産							
ソフトウェア	1,400,565	234,980	7,207	1,628,339	828,471	297,067	799,867
電話加入権	11,511			11,511			11,511
その他	34,742	82,736	89,149	28,329	823	283	27,506
無形固定資産計	1,446,819	317,717	96,356	1,668,180	829,295	297,350	838,885
長期前払費用	95,423	36,343	86,972	44,794	519	283	44,275
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア Xエディター・XBR Lシステム関係 164,794千円

2 「ソフトウェア」の前期末残高は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。

3 当事業年度における有形固定資産の増加額及び減少額が当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,753	16,813	6,040	10,184	21,342
投資損失引当金	164,000		164,000		
役員賞与引当金	25,660	23,900	25,660		23,900
役員退職慰労引当金	82,869	8,130			91,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,342千円、貸倒れに伴う消費税等の取崩額301千円、債権回収による取崩額1,540千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,483
預金の種類	
当座預金	126,418
普通預金	1,450,564
定期預金	2,204,500
郵便貯金	3,453
計	3,784,937
合計	3,790,420

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)共和電業	2,974
(株)タカギセイコー	2,879
ザ・バック(株)	2,202
S R Iスポーツ(株)	1,995
アピリット(株)	1,963
その他	19,459
合計	31,474

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年6月満期	8,902
" 7月 "	6,281
" 8月 "	8,756
" 9月 "	4,398
" 10月 "	278
" 11月 "	2,856
合計	31,474

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一生命保険(株)	54,850
NIKKO BANK (LUXEMBOURG)S.A.	36,818
トヨタ自動車(株)	36,162
フタバ産業(株)	31,886
DAIWA CAPITAL MARKETS EUROPE LIMITED	28,224
その他	1,449,493
合計	1,637,434

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,766,198	12,626,157	12,754,921	1,637,434	88.6	49.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料

区分	金額(千円)
用紙	15,651
PS版	346
インキ	334
その他	1,634
合計	17,967

仕掛品

区分	金額(千円)
金融商品取引法関連	236,919
会社法関連	381,180
I R 関連	127,145
その他	11,604
合計	756,850

貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用印刷物	11,711
その他	11,196
合計	22,907

買掛金

相手先	金額(千円)
丸大紙業(株)	46,897
(株)竹尾	43,134
新生紙パルプ商事(株)	42,737
共立印刷(株)	33,244
三和紙工(株)	22,472
その他	433,536
合計	622,022

未払費用

区分	金額(千円)
未払賞与	438,226
未払社会保険料	153,388
未払残業代	85,812
未払人材派遣料	72,878
その他	129,139
合計	879,445

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.takara-print.co.jp/">http://www.takara-print.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年5月31日現在における所有株数および所有期間に応じて次のとおり実施いたします。 1) 100株以上2,000株未満・3年未満所有 1,500円コースの選べるギフトを贈呈 2) 2,000株以上・3年未満所有 3,000円コースの選べるギフトを贈呈 3) 100株以上2,000株未満・3年以上継続して所有 2,000円コースの選べるギフトを贈呈 4) 2,000株以上・3年以上継続して所有 3,500円コースの選べるギフトを贈呈

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期報告書(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月6日関東財務局長に提出

第73期第2四半期報告書(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月12日関東財務局長に提出

第73期第3四半期報告書(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月6日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第72期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年9月11日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年10月8日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月17日

宝印刷株式会社  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 川 尻 慶 夫

業務執行社員

公認会計士 芦 澤 卓 弥

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝印刷株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来、受取受講料についての収益及び費用は、それぞれ「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宝印刷株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、宝印刷株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月18日

宝印刷株式会社  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 松 藤 雅 明

業務執行社員

公認会計士 飯 田 博 士

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝印刷株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宝印刷株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、宝印刷株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8月17日

宝印刷株式会社  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 川 尻 慶 夫

業務執行社員

公認会計士 芦 澤 卓 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝印刷株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、受取受講料についての収益及び費用は、それぞれ「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」に計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月18日

宝印刷株式会社  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 松 藤 雅 明

業務執行社員

公認会計士 飯 田 博 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝印刷株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。